

日本企業における特許 SDI 調査の現状と今後

特許 SDI 調査とは何か

特許 SDI (Selective Dissemination of Information) 調査とは、特定の技術分野やキーワードなどの条件に合致する特許情報を定期的に収集・配信する仕組みです ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。企業の知的財産部門や研究開発部門の担当者があらかじめ検索式(クエリ)を設定しておくことで、新たに公開・登録された関連特許公報を週次や月次で自動取得できます ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。これにより自社の事業や R&D に影響を与える最新の特許情報を継続的に追跡でき、**競合他社の技術動向の把握**や**自社開発の方向性検討**、**他社特許との抵触リスクの監視**といった目的に活用されています ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。一般には馴染みが薄い手法ですが、特許情報を継続的にウォッチできる有効な情報収集術として、多くの日本企業で実施されています ()。

特許 SDI の活用状況と主なユースケース

日本企業では、特許 SDI 調査が知財戦略や R&D 支援のツールとして広く活用されています。その主なユースケースは以下のとおりです。

- **競合他社の動向監視(競合分析)**: 競合企業が最近どのような特許出願・権利取得をしているかを定期ウォッチすることで、競合の注力分野や経営戦略を推測できます ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。例えば特定技術に出願が集中していれば、競合がその分野に資源投入していると考えられ、自社との比較から戦略立案に役立ちます ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。
- **技術トレンドの把握と新製品開発支援**: 自社事業に関連する最新の技術動向を迅速に把握し、新製品の開発や既存製品の改良に活かします ([SDI 調査](#))。

[\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。SDI で収集した特許情報から市場ニーズや新技術の方向性を読み解くことで、製品開発の方向付けやアイデア創出を支援します ([アイリンクの SDI サービス \(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。

- **リスク管理(侵害予防):** 他社の特許に抵触するリスクの低減も重要な用途です ([アイリンクの SDI サービス\(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。製品リリース前に関連特許を洗い出し、自社の技術が他社特許を侵害していないか、逆に自社特許が侵害されていないかを定期的に確認します ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。新しい特許情報を早期に把握することで、問題発見と回避策の検討を迅速化できます ([アイリンクの SDI サービス\(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。
- **特許ライセンス・協業の検討:** 自社が必要とする技術に関する他社特許や、他社が関心を持ちそうな自社特許をタイムリーに把握し、ライセンス交渉や技術提携の材料とします ([アイリンクの SDI サービス\(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。最新特許の動向を追うことで、特許の価値評価や適正なライセンス料設定にも役立ちます ([アイリンクの SDI サービス\(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。
- **知財ポートフォリオ最適化:** 定期的な特許情報収集を通じて、自社保有特許群の価値や活用状況を見極め、維持すべき特許と不要な特許の選別に役立つ企業もあります ([アイリンクの SDI サービス\(最新特許公報取得サービス\) - 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所](#))。得られた情報をパテントマップなどで分析し、出願戦略の見直しや保有特許の整理を図ることで知財資産の最適化につなげています。

このように SDI 調査は「攻め」と「守り」の双方で有効なツールです。競合分析や技術動向把握といった**攻めの戦略**に資する一方、侵害予防やリスク管理といった**守りの戦略**にも不可欠であり、知的財産を経営に活かすための基盤となっています。

導入企業の傾向(業界・企業規模)

業界別の導入状況: 特許出願件数の多い製造業を中心に SDI 活用が進んでいます。例えば、機械、精密機器、化学、医薬品、情報通信など幅広い業界の大企業が自社で SDI 体制を整備しており、パナソニックの提供する調査サービス

「PatentSQUARE」は特許登録件数上位 100 社でシェア No.1 となるほど普及しています（[株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#)）。特に技術革新のスピードが速く特許出願競争の激しい業界では、SDI による継続的な特許モニタリングが不可欠と認識されています。

企業規模と導入傾向: 大企業では社内に特許検索データベースを導入し、知財部門や技術部門が SDI 機能を日常的に活用するケースが一般的です（[知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#)）。一方、中小企業では専門の検索ツールやデータベースを持たない場合も多く、特許事務所や情報ベンダーの SDI サービスを利用したり、無料で使える特許情報プラットフォーム（J-PlatPat 等）を活用して定期検索を行うこともあります（[知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#)）。近年は特許情報の重要性が増していることから、中堅・中小企業にもコンサルタント支援や外部サービスを通じて SDI を導入する動きが見られます。

導入事例: 例えば、素材・化学メーカーのカネカでは社内の技術者が毎月約 1,000 件もの新着特許を SDI で調査しており、これを効率化するため社内に特許調査支援システムを導入しています（[株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#)）。また電機メーカーの昭和電工では、特定分野の SDI 調査に開発現場の技術者が月 400 時間以上を費やす事例もあり、負荷軽減のためのデジタル化（知財 DX）に取り組んでいます（[昭和電工による“知財 DX”の実践——「AI 活用による特許情報の効率的収集」と「IP ランドスケープ」 | Biz/Zine\(ビズジン\)](#)）。このように特許出願件数が多く技術情報の収集ニーズが高い企業ほど SDI の導入・活用が進んでいる傾向があります。

SDI 調査への AI 活用の進展

過去 5 年（2020～2025 年）で特許 SDI 分野には AI 技術の導入が加速しています。大量の特許文献から有益な情報を抽出するために、機械学習や自然言語処理を用いた支援ツールが実用化され始めました。

- **ノイズフィルタリング(自動分類)による効率化:** SDI で収集された特許群から不要な文献(ノイズ)を AI が自動判別し、担当者の読むべき文献を絞り込む

技術が注目されています ()。例えば、日本の特許事務所 IRD が開発した ****PatentNoiseFilter (PNF)**** は、ユーザが過去に仕分けた特許リストを機械学習し、新着特許を自動分類するツールです ()。これにより SDI 結果のノイズ特許の査読を大幅に削減でき、調査作業の効率向上が図られます ()。

- **AI 搭載検索プラットフォームの活用:** 国内ベンチャーの提供する Patentfield などのプラットフォームでは、AI による特許分類予測機能が搭載されており、SDI 調査で収集した大量の特許公報を重要度に応じてランク付けしたり自動仕分けすることが可能です ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。ユーザーがあらかじめ教師データ(必要・不要のラベル付け例)を登録すると、類似パターンに基づいて AI が新着特許を分類し、例えば技術的に近いが自社には関係の薄い文献の順位を下げるなどしてノイズ低減します ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。これまで人手に頼っていた仕分け作業を機械に任せることで、**調査工数を大幅短縮**できます。
- **AI 導入の効果事例:** 前述のカネカでは、パナソニックの PatentSQUARE に搭載された **AI 自動分類機能** を採用し、SDI 調査に要する技術者の作業時間を ****1/2 に圧縮(毎月 10 時間→5 時間)**** することに成功しました ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。その結果、全社で年間 1,800 時間もの調査工数を削減し、調査品質のばらつきや特定の熟練者への負荷集中も解消しています ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。このように AI 活用により、属人的だった特許調査業務の効率と均質性が飛躍的に向上しています。
- **自然言語処理・生成 AI の活用:** 2023 年以降、大規模言語モデル (Generative AI) の発展に伴い、特許情報分析にも要約自動生成やレポート作成支援などの応用が期待されています。実際、2024 年の特許・情報フェアでは生成 AI を用いた自動ラベル付けや特許マップ分析、質問応答による特許調査支援といった新機能が各社から紹介されました ([併催事業\(セミナー\) | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス](#)) ([併催事業\(セミナー\) | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス](#))。例えば、ある AI 特許調査ツールの事例では「AI 検索 + AI 分類」に生成 AI をインテグレートすることで、調査効率・精度の飛躍的向上や戦略的意思決定の強化につなげるという試みが報告されています ([併催事業\(セミナー\) | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス](#))。今後は特許文献の自

動要約、関連技術の自動推薦など高度な AI 機能が SDI に組み込まれていく見通しです。

現状の課題と日本企業が直面する問題

特許 SDI 調査は有用である反面、実務上いくつかの技術的・運用的課題も指摘されています。日本企業が直面している主な課題は以下のとおりです。

- **情報量の過多とノイズ除去:** 検索式を漏れなくカバーするため広めの条件に設定しがちなため、ヒットする特許公報数は膨大になりやすい傾向があります ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。例えば 1 つの検索式で 500 件ヒットし、それを 10 テーマ設定すれば月に 5,000 件もの公報が集まる計算です ([SDI 調査\(特許の定期調査\) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社](#))。この中から本当に重要なものを選別する作業は担当者にとって大きな負担となっており、ノイズ特許の読解に多くの時間を割かれてしまいます。
- **調査工数と人材負荷の増大:** 特許出願件数の増加に伴い、特許調査に割く労力も年々増えています ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。社内の技術者自らが SDI 結果を読む場合、その時間が本来の研究開発業務を圧迫するケースもあります。昭和電工の事例では、ある開発拠点で 1 か月に 400 時間以上も技術者が SDI 特許の読解に費やしていたとの報告がありました ([昭和電工による「知財 DX」の実践——「AI 活用による特許情報の効率的収集」と「IP ランドスケープ」 | Biz/Zine\(ビズジン\)](#))。限られた人員で膨大な特許情報に目を通すのは困難であり、各社で調査工数の削減が喫緊の課題となっています。
- **検索式のメンテナンス不足:** SDI では一度設定した検索式を長期間使い続けることがあります。定期的に見直さないと技術動向の変化に追従できず重要特許の見落としに繋がる恐れがあります ()。実際、過去の特許情報調査に関する研究でも「過去に作成した SDI 検索式を継続利用している場合、見直しタイミングを逃しがち」と指摘されており、定期的なクエリ更新をワークフローに組み込む必要性が示されています ()。
- **専門人材への過度な依存:** 従来、特許調査は経験豊富な特許担当者に頼る部分が多く、検索式の工夫や結果の解釈にはスキル差が出やすいものでした。結果として調査品質にばらつきが生じたり、特定の熟練者に業務が集中する問題があります ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時](#)

[間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。日本企業でも「調査スキルを持つ人材の確保が難しい」「特定社員への負荷偏重」という悩みが聞かれ、属人的な運用から脱却して組織全体で均質に活用できる体制づくりが課題となっています ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。

- **現場への情報浸透・活用促進:** SDI で入手した特許情報を社内でどう活かすかも一つの課題です。技術者にリストを配信しても「忙しくて見てもらえない」とは少なくありません ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。多くの企業で技術者の知財マインド不足が指摘されており、せっかく集めた情報が現場の意思決定に結び付かないケースがあります ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。この対策として、ある企業では SDI 特許一覧に 30 ~50 字程度の簡潔な解説コメントを付けて定期配信し、技術者からの質問を受け付ける運用を行っています ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。地道な工夫で徐々に関心を高め、「事前に他社特許を調べよう」という意識醸成につなげている例もあります ([知的財産コンサルタントあれこれ 5 ~他社の技術に目を配る~ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター](#))。
- **多言語・多地域への対応:** 日本企業にとって、自社に影響を及ぼす特許は国内に限らず海外にも及びます。特に米欧中をはじめ主要各国の特許情報を追跡する必要がありますが、言語の壁やデータベースの分散が障害となります。近年、各種検索サービスは英語や中国語への機械翻訳機能、複数国特許データの横断検索機能を強化しており、例えば PatentSQUARE では約 100 か国分の特許文献を串刺し検索できる機能を備えています ([特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 | Panasonic](#)) ([株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 | パナソニックグループのプレスリリース](#))。それでも専門用語のニュアンス違いやローカルな出願情報のフォローなど課題は残り、グローバルな SDI 体制構築は引き続きチャレンジと言えます。

以上のような課題に対し、各社は検索条件の最適化や AI ツールの導入、社内教育の充実などで対応を図っています。情報の取捨選択や活用体制の整備は、SDI 調査の効果を最大化する上で不可欠な取り組みとなっています。

今後の展望：技術進化と知財戦略の中での SDI 活用

直近 5 年間の動向と課題を踏まえ、今後の特許 SDI 活用はさらに進化すると見込まれます。技術的進歩と知財戦略の変化の双方から、以下のような展望が予測されます。

- **AI 技術のさらなる高度化：** 特許情報分野への AI 導入は今後ますます加速し、より高度な機能が実装されるでしょう。特に生成 AI (GPT など) の発達により、SDI で収集した特許文献の自動要約やクラスター分析、関連技術の自動提案などが現実味を帯びています ([併催事業\(セミナー\) | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス](#))。例えば、AI が SDI 結果から重要度の高い発明をピックアップし簡潔な要約レポートを作成、それを開発部門に提示するといった**次世代型の SDI** が登場する可能性があります。また画像認識や知識グラフとの連携によって、従来テキスト検索では発見しにくかった関連発明の発掘精度も向上するでしょう。
- **知財 DX の深化と統合プラットフォーム：** 特許調査・分析ソフトウェア市場は拡大傾向にあり、**2026 年までに世界で 155.7 億ドル (2020 年比 2.5 倍) 規模に達する**との予測もあります ()。日本企業においても、知財業務の DX (デジタルトランスフォーメーション) が一層進み、特許 SDI 機能を含む包括的な知財情報プラットフォームの導入が進展するでしょう。今後は特許だけでなく学術論文や業界ニュース、規制情報など**他の情報源も統合**した検索・分析環境が整備され、SDI で得た特許情報を起点に市場動向や科学技術動向を総合的に把握できるようになると考えられます ()。実際、近年の傾向として特許調査サービス各社も非特許文献データの提供を拡充しており、知財情報のワンストップ化が加速しています ()。
- **経営戦略への密接な組み込み：** コーポレートガバナンス・コード改訂 (2021 年) で「知的財産への投資」の情報開示が求められるなど、日本企業の経営層も知財情報に注目し始めています ()。この流れを受けて、特許 SDI で得られる知見を経営戦略に反映させる動きが強まるでしょう。具体的には、**IP ランドスケープ** (特許情報の可視化による経営支援) の手法と SDI を連動させ、新規事業立案や研究開発投資の判断材料に活用する事例が増えると予想されます。実際、日本企業では特許出願動向を自社の技術ポートフォリオや競争

優位性の評価に結び付ける試みが始まっており、SDIはそのデータ基盤として重要度を増しています。特許情報が経営課題やサステナビリティ目標（例えば脱炭素技術の動向など）と関連付けて分析・共有される機会も増えていくでしょう（）。

- **継続的な課題への対応強化:** 将来に向けては、現状課題となっている点への対策も同時に進む見込みです。AI支援によりノイズ低減と検索漏れ防止を両立する高度な検索エンジンの開発、検索式見直しを自動提案する機能の実装、社内ポータル上でSDI結果を共有・フィードバックできるコラボレーション機能の充実などが考えられます。特許情報フェア2024でも国内外ベンダーから様々な業務効率化ソリューションが紹介されており、例えば特許調査ツールと社内Slack/Teamsを連携させて関係者に必要情報を自動配信するといった新発想も登場しています。また、人材面では知財人材の育成に加え、AIリテラシーを備えた人材育成も課題となっており、産学連携や政府支援による教育プログラムの充実が期待されます。

総じて、日本企業における特許SDI調査は、ここ5年でAI技術の導入と経営戦略への位置づけ強化によって大きく進化しつつあります。情報爆発時代において競争優位を維持するには、必要な特許情報を的確かつタイムリーに捉える仕組みが欠かせません。今後はよりスマートなSDI運用(AIと人間の協働)によって、**「必要な人に必要な特許情報を届ける」**体制が一段と高度化すると見られます。その結果、特許情報が単なる技術資料に留まらず、企業のイノベーション創出やリスクマネジメントを支える戦略的資源として活用される未来が拓けていくでしょう。[\(知的財産コンサルタントあれこれ 5 ～他社の技術に目を配る～ | 【MOT-IP】一般社団法人 技術知財経営支援センター\) \(SDI調査\(特許の定期調査\) AI分類予測による効率化 | Patentfield 株式会社\)](#)